

1. Society 5.0とスマートシティ
2. スマートシティ推進に向けた政府
全体の動き
3. 総務省におけるデータ利活用型
スマートシティの推進

主な政府方針・戦略等におけるスマートシティ関係の記載①

経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 抜粋

デジタル化を推進し、新技術をフル活用して「スマートシティ」を実現させていくことは、今後、各地域の生産性を向上させるとともに、利便性や快適性を高めることとなることから、Society 5.0時代のまちづくりの基本コンセプトに「スマートシティ」の実現を位置付け、その実現に向けた取組を加速させる。(後略)

官民データやIoTなどの新技術を活用し、まちの課題を解決する「スマートシティ」の創出と全国展開に向け、データの官民利活用やモデル都市の創出、その横展開を目指す官民の連携プラットフォームの構築に全府省で連携して取り組む。

成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 抜粋

サイバーとフィジカルを高度に融合したSociety 5.0の実現に向け、AI、IoTなどの新技術やデータを活用したスマートシティをまちづくりの基本コンセプトとして位置付け、その取組を加速化する。

2019年度から、自治体、民間、大学等の連携による交通、防災、環境、観光等の分野横断的な取組を基盤整備、ノウハウ・人材面等で支援し、モデル事業の実施や、官民の連携プラットフォームの構築、ガイドラインの策定等により、スマートシティの成功モデルを創出し、横展開する。

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) 抜粋

[No.8-3]データ利活用型ICTスマートシティの推進

分野間・スマートシティ間でのデータ連携を更に進展させるため、今後も先進的モデル構築の支援を行うとともに、構築されたプラットフォームを利用した横連携方策について検討を行う必要があることから、令和2年度末までに、自主財源による取組も含め、先進的なデータ利活用型ICTスマートシティを全国において26か所に構築。上記の取組により、都市の魅力や生産性の向上等に貢献。

まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 抜粋

AI、IoT、ビッグデータなどの先進的技術や官民データの活用による市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用の高度化・効率化等を通じて、都市や地域の課題解決を加速化させる「スマートシティ」の取組を推進する。

主な政府方針・戦略等におけるスマートシティ関係の記載②

統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 抜粋

第Ⅱ部

第3章 知の社会実装

(1) Society 5.0の実装(スマートシティ)

(略)

○目標

・ 各府省のスマートシティ関連事業において、アーキテクチャ構築を進め、データ利活用方針の策定、分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開、国際標準化、セキュリティの確保、創業環境の確保等を推進

・ IoT等の新技術を活用したスマートシティをまちづくりの基本とし、将来を見据えた、便利で快適なまちづくりを、各府省が連携して戦略的に推進

(略)

③ 目標達成に向けた施策・対応策

<府省連携での事業推進>

○ 政府一体となったスマートシティ基盤を構築する。2019年度において、SIPを活用しつつ、検討会議の議論等を踏まえ、スマートシティに関する多様な分野での実証事業や国内外のユースケース、関係する標準・規格、データ等を整理・構造化し、アーキテクチャを設計・構築する。また、各府省のスマートシティ事業におけるデータ利活用方針等を検討し、具体の事業に適用することで、共通の基盤上で機能するスマートシティプロジェクトを全国的に実証するとともに、官民の連携プラットフォームの構築等を行うことにより、横展開を図る。【内閣官房、科技、地創、総、経、国】

○ スマートシティの普及拡大に係る取組(汎用性の高い取組事例の共有、技術的支援等)を各府省が連携して推進する。また、国の出先機関、独立行政法人等の人材やノウハウ等の活用を含め、支援体制を強化する。【内閣官房、科技、総、経、国】

○ 自治体等によるスマートシティのモデル的取組に関し、必要な技術的基盤やインフラの整備について、各府省が連携して支援策を実施する。【科技、総、経、国、環】

政府全体のスマートシティ基本方針

以下の基本的な方針を踏まえ、府省連携でスマートシティ関連事業を推進する。

(1) ビジョンの明確化

- 具体的なニーズを踏まえ、達成すべきビジョンと当面の実現目標を明確化する。

(2) アーキテクチャ(システム全体を俯瞰する設計図)による全体俯瞰

- 都市のレイヤー(アセット層、データ・データ連携層、利活用機能層、ビジネス層等)ごとに各層の構成要素とそれらの関係性を可視化し、関係者間で共通理解を図る。(平成31年度の各本部・省庁の事業において試行し、標準手法を確立。)

(3) 相互運用性の確保

- アーキテクチャを踏まえ、データの取得・受け渡し等における相互運用性を確保すること。
- 現行の標準等については、最大限に活用すること。

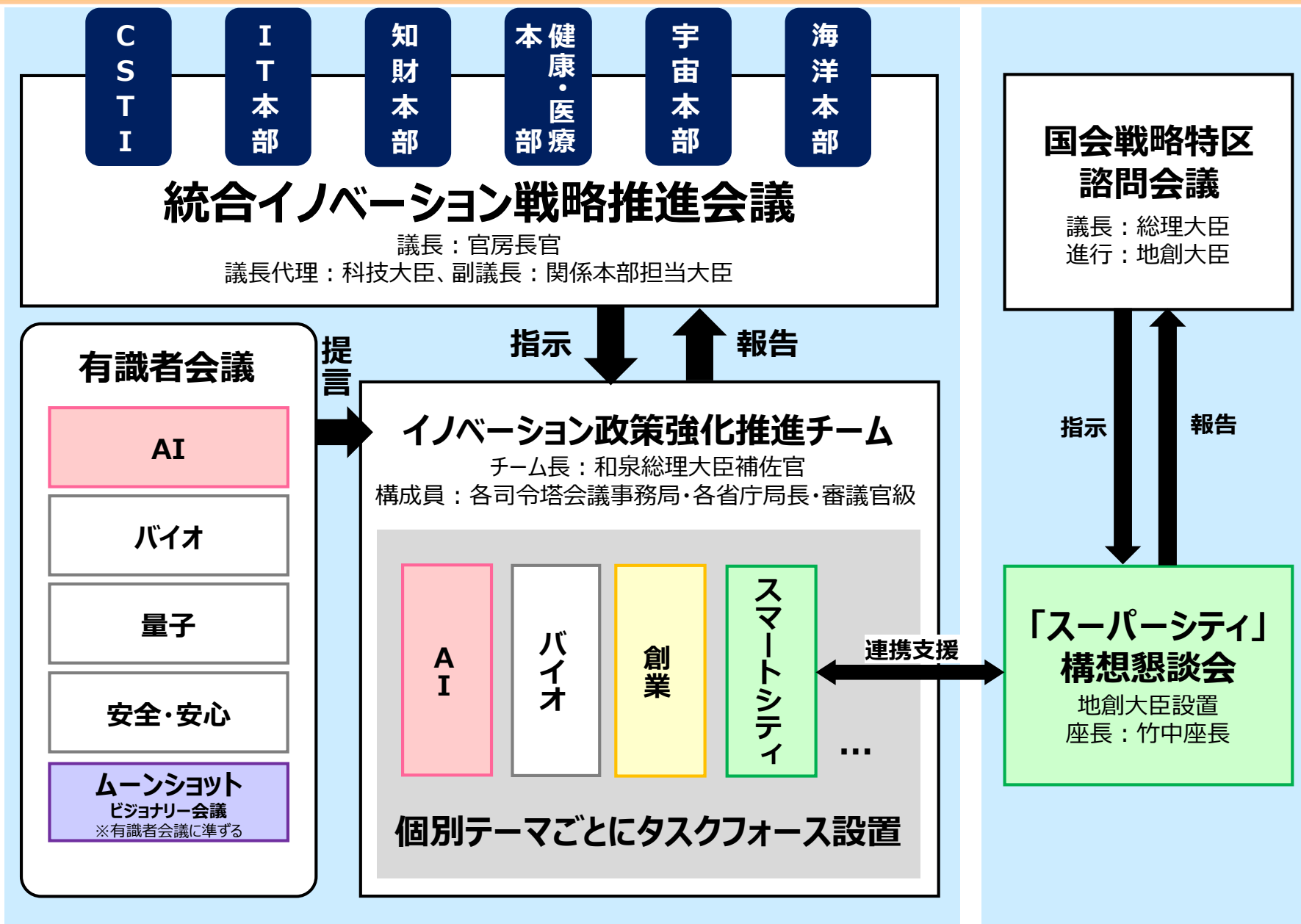
(4) 拡張性の確保

- 技術進展等に伴い、個別要素のアジャイルな追加・更新を行えること。
- 新しいサービスの参入やスタートアップの立ち上げ等を阻害しないこと。

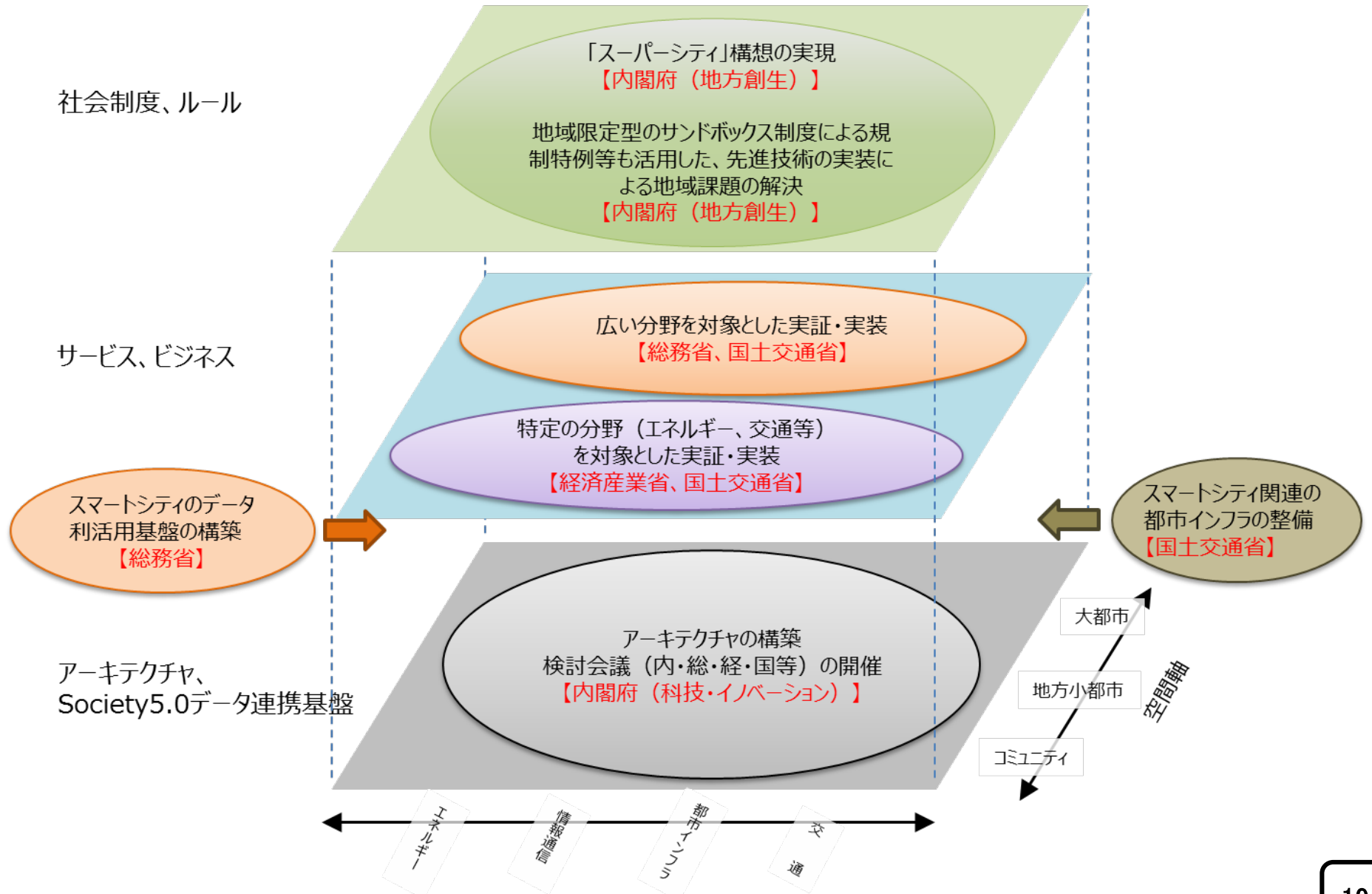
(5) 組織・体制の整備(合意形成と貢献、持続的な運用)

- ビジョン実現に向け、可能な限り、住民参画、産官学連携の下、技術・システム開発、制度等のルール整備、運営に必要な組織等も一体的に整備すること。
- アーキテクチャに基づいた各々の役割を意識し、ビジョン実現に向けた技術開発、システム開発、制度設計、標準化等に貢献すること。

政府(統合イノベーション戦略推進会議)における検討体制



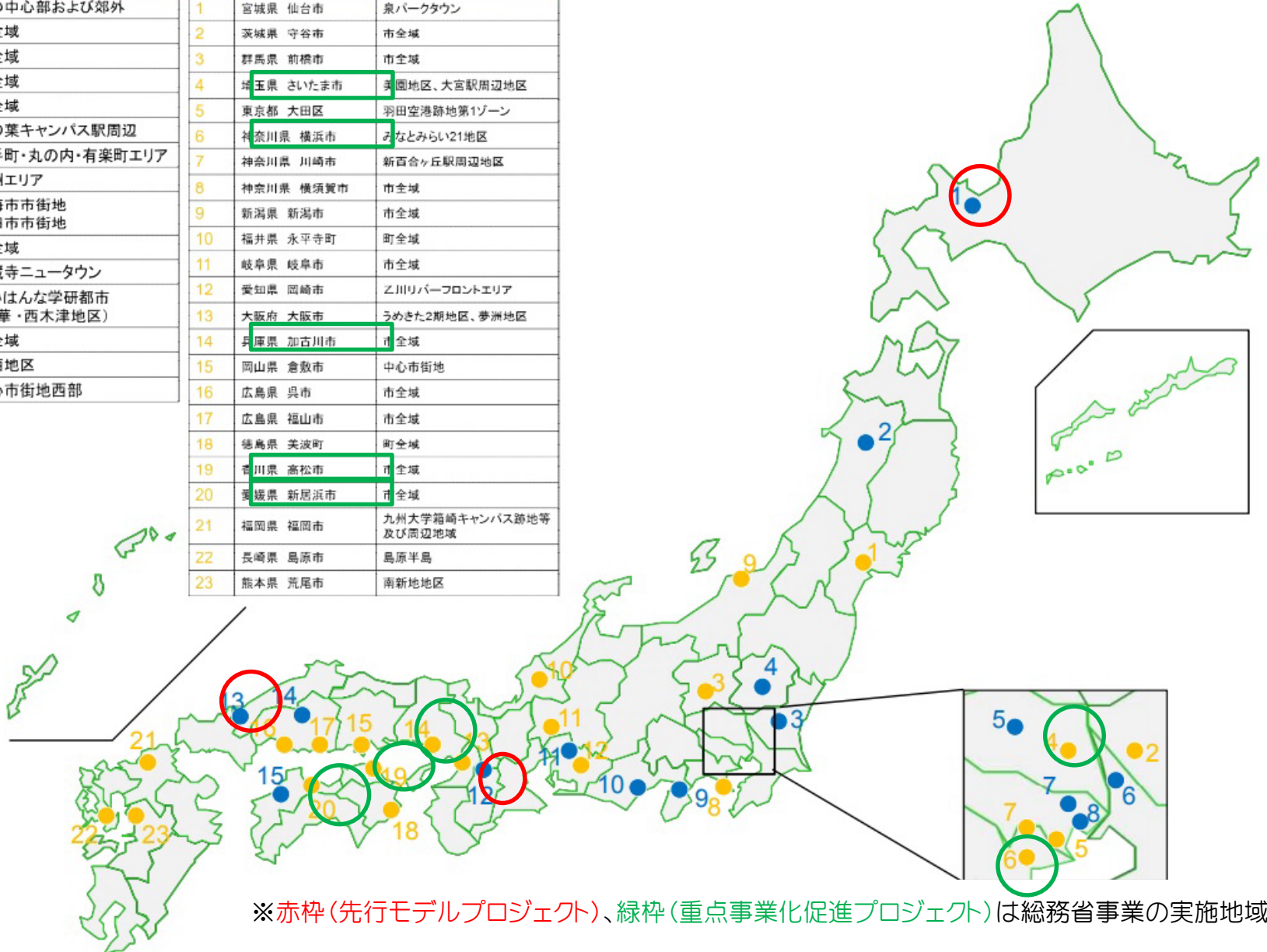
スマートシティ 各府省の役割



国交省スマートシティモデル事業プロジェクト対象地域

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	北海道 札幌市	市の中心部および郊外
2	秋田県 仙北市	市全域
3	茨城県 つば市	市全域
4	栃木県 宇都宮市	市全域
5	埼玉県 毛呂山町	町全域
6	千葉県 柏市	柏の葉キャンパス駅周辺
7	東京都 千代田区	大手町・丸の内・有楽町エリア
8	東京都 江東区	豊洲エリア
9	静岡県 熱海市 下田市	熱海市市街地 下田市市街地
10	静岡県 藤枝市	市全域
11	愛知県 春日井市	高蔵寺ニュータウン
12	京都府 精華町 木津川市	けいはんな学研都市 (精華・西木津地区)
13	島根県 益田市	市全域
14	広島県 三次市	川西地区
15	愛媛県 松山市	中心市街地西部

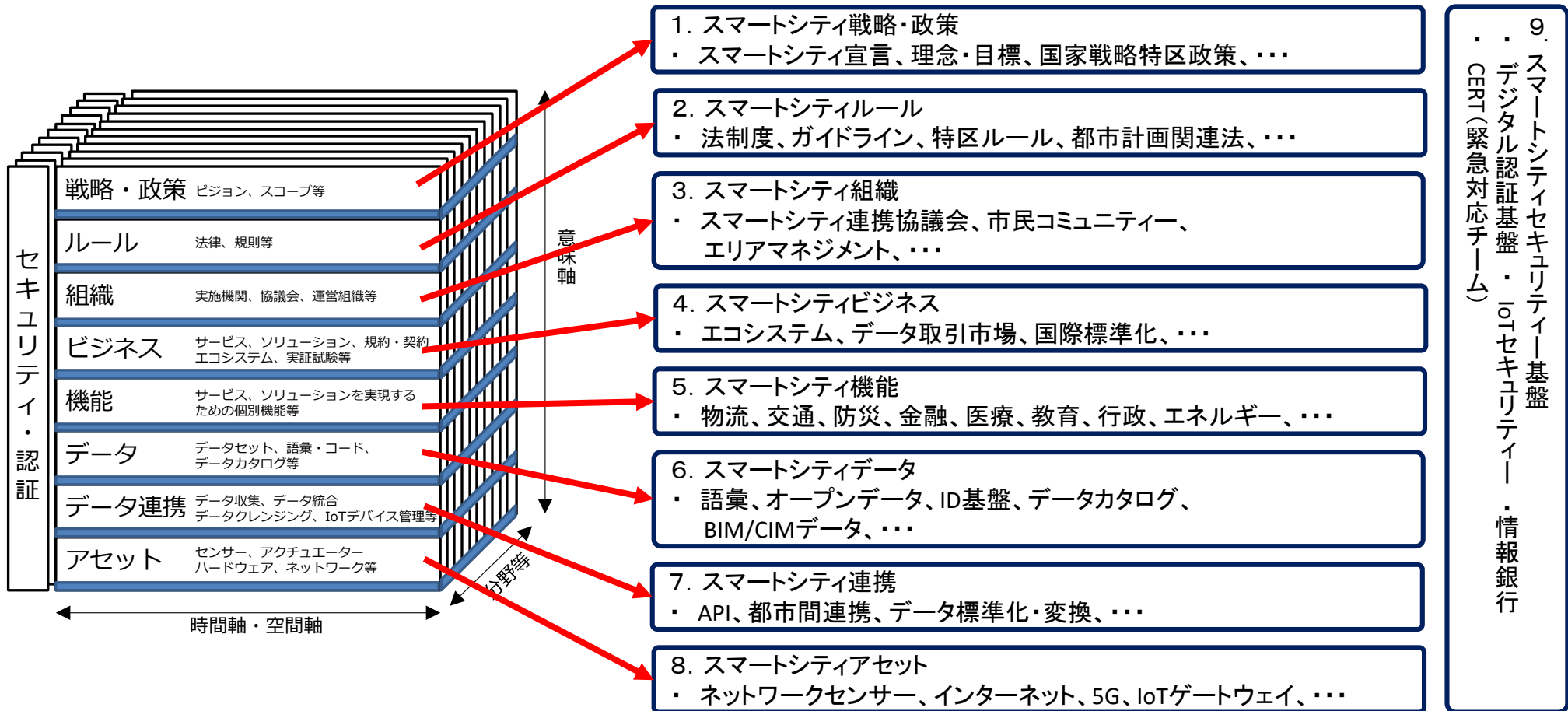
番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	宮城県 仙台市	泉パークタウン
2	茨城県 守谷市	市全域
3	群馬県 前橋市	市全域
4	埼玉県 さいたま市	美園地区、大宮駅周辺地区
5	東京都 大田区	羽田空港跡地第1ゾーン
6	神奈川県 横浜市	みなとみらい21地区
7	神奈川県 川崎市	新百合ヶ丘駅周辺地区
8	神奈川県 横浜賀市	市全域
9	新潟県 新潟市	市全域
10	福井県 永平寺町	町全域
11	岐阜県 岐阜市	市全域
12	愛知県 岡崎市	乙川リバーフロントエリア
13	大阪府 大阪市	うめきた2期地区、夢洲地区
14	兵庫県 加古川市	市全域
15	岡山県 倉敷市	中心市街地
16	広島県 呉市	市全域
17	広島県 福山市	市全域
18	徳島県 美波町	町全域
19	香川県 高松市	市全域
20	愛媛県 新居浜市	市全域
21	福岡県 福岡市	九州大学箱崎キャンパス跡地等 及び周辺地域
22	長崎県 島原市	島原半島
23	熊本県 荒尾市	南新地区



※赤枠(先行モデルプロジェクト)、緑枠(重点事業化促進プロジェクト)は総務省事業の実施地域

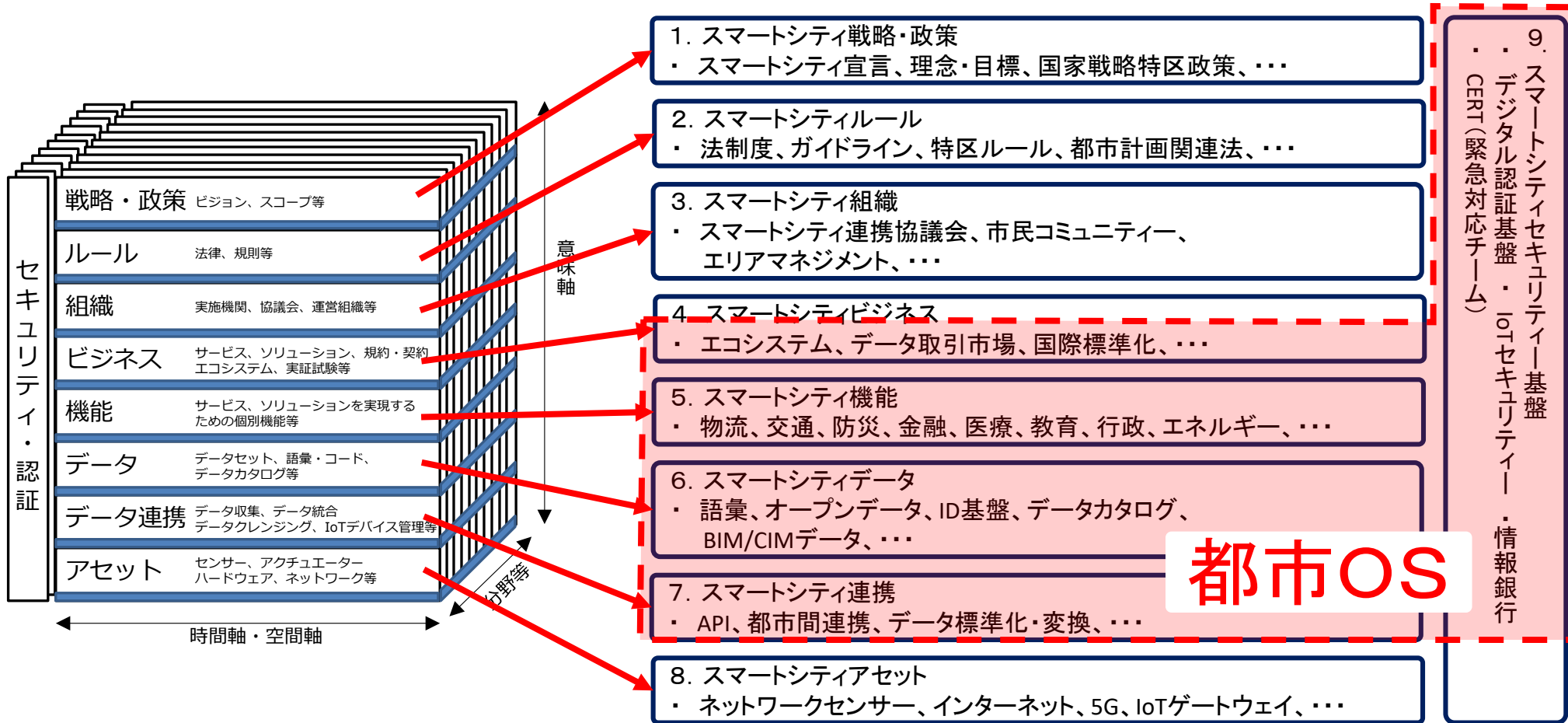
スマートシティ分野の参照アーキテクチャのイメージ

内閣府、総務省、国土交通省等が合同で、分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開、国際標準化等に資するアーキテクチャ構築(都市OS、データ連携、API標準、データ構造等含む)の検討会議を設置。



スマートシティ分野の参照アーキテクチャのイメージ

内閣府、総務省、国土交通省等が合同で、分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開、国際標準化等に資するアーキテクチャ構築（都市OS、データ連携、API標準、データ構造等含む）の検討会議を設置。

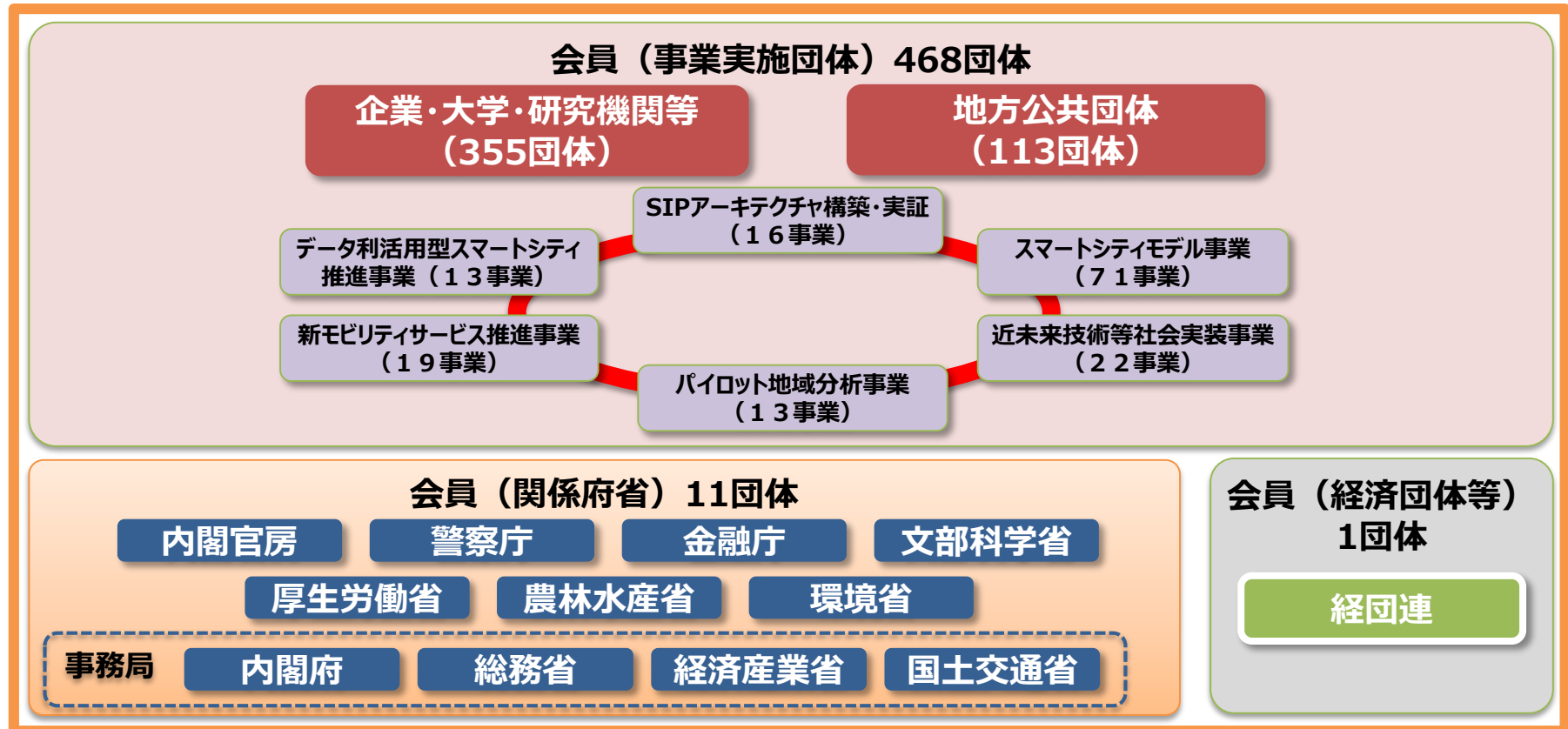


優良な事例の横展開の枠組（官民連携プラットフォーム）

- 内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、**企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「官民連携プラットフォーム」**を今年8月に設立。
- 会員サポートとして、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施。
- 10月7日に公式ウェブサイトを開設。（<http://www.mlit.go.jp/scpf/>）

スマートシティ官民連携プラットフォームの構成

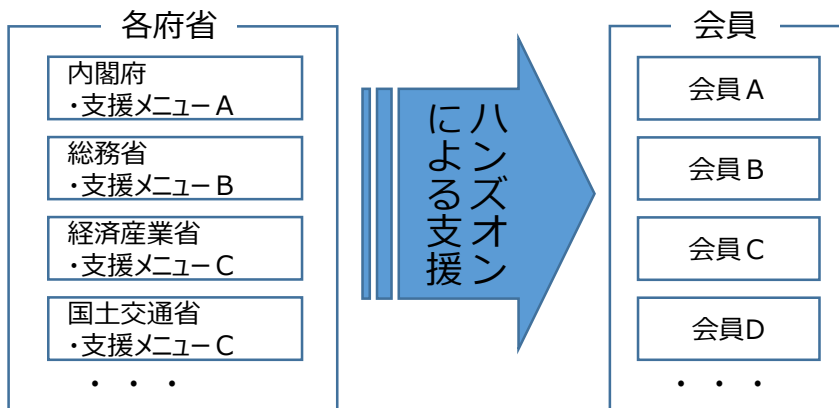
（2019年10月末時点）



スマートシティ官民連携プラットフォームの取組内容

①事業支援

各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援



③マッチング支援

スマートシティを実現するための実施体制の強化と、スマートシティの実現に資する技術等の横展開が促進されるよう支援

マッチング(想定)	マッチングのイメージ
コンソーシアムの体制強化に資するマッチング	コンソーシアムの課題等に対して、ソリューションを提供できる団体がコンソーシアムの一員として参画
モデル事業の横展開に資するマッチング	コンソーシアムの構成団体等が、実証で得られた技術等を他地域においても展開できるよう、ニーズ提案のあった団体とマッチング
コンソーシアムの形成に資するマッチング	地方公共団体と民間企業等のコンソーシアムの形成を支援

②分科会

スマートシティ関連事業の実施にあたり、共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討が必要となった場合、分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）

<想定される分科会のテーマ（例）>

- 共通課題のテーマ
 - ・交通・モビリティ：都市・地域における移動手段の確保
 - ・観光・地域活性化：インバウンド振興、中心市街地の回遊性向上
- 異分野連携のテーマ
 - ・交通×医療：交通と医療サービスのパッケージ化
 - ・環境×モビリティ：再生可能エネルギーを活用したモビリティ提供

④普及促進活動

各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施

<活動イメージ>

各種会議での情報発信



- ・有識者による基調講演
- ・モデル事業における取組の紹介
- ・スマートシティ官民連携プラットフォームとして我が国のスマートシティの取組を発信 等

メールマガジン

プラットフォームの会員等に対して、フォーラムの開催案内、ニーズ、シーズの紹介、分科会の情報等を適宜配信

ホームページ

プラットフォームの概要、取組内容の紹介、会員等の募集等を掲載

グローバル・スマートシティ・アライアンスについて

1. 趣旨

- G20大阪サミット(6/28 – 29)首脳宣言において、世界のスマートシティ間の連携を提言。
- これを受け、日本政府（内閣府）は、世界経済フォーラムと共同で、G20はじめ世界各国の都市の参画によるグローバル・スマート・シティ・アライアンスを設立（10/11）し、スマートシティの効果的・効率的な運用のための活動を開始。

2. 目的

- 都市間のネットワーキング及び経験の共有
- 都市におけるデータとデジタル技術のガバナンスのための共通指針となる原則（common core guiding principles）を検討し、各都市における共通指針の採用を推進

3. 活動

- 共通指針のもとに都市のステークホルダー（自治体、中央政府、民間セクターのパートナー、都市住民等）が連携協力し、スマートシティ技術の実装を進め、スマートシティの透明性、開放性、システムの相互運用性を向上
- 公益のためにスマートシティ技術を効率的に活用し管理するためのツールを各都市に提供

4. 参加メンバー

- [設立会合に参加] バルセロナ（西）、トロント（加）、シンシナティ（米）、加古川・つくば（日）
- [参加意思を表明] 重慶（中国）、台北(台湾)、シンガポール、チェンナイ・ニューデリー・バンガロール（印）、リヤド（サウジアラビア）、バイルート（レバノン）、テヘラン（イラン）、ヘルシンキ（芬）、リスボン（葡）、ツワネ（南ア）、バンクーバー(加)、ポートランド・サンフランシスコ・プレザントン（米）、サントドミンゴ（ドミニカ共和国）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）、東京・横浜・京都・神戸・舞鶴・広島（日） 等
- [パートナーシップ機関・団体] Open and Agile Smart Cities など約20団体（傘下に計約20万の自治体、企業等）